

## 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への富士通グループの対応

COVID-19の世界的な感染拡大を受け、富士通グループは、お客様、お取引先、従業員とその家族の安全確保・感染予防、感染拡大の防止、そして当社グループとお客様の事業継続に向け、多面的な対応を進めてきました。

### 基本方針

当社グループは、お客様、お取引先、従業員とその家族、そして、地域社会を含む人々の生命の安全を最優先し、事業展開を行う世界各国政府および自治体の施策や勧告に応じた感染防止策を実施したうえで、事業継続計画に基づいた対応を推進しました。

基本方針の詳細はこちらをご参照ください。  
<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2020/03/24.html>

事業継続計画についての詳細は、  
**P66-67**「リスクマネジメント」をご参照ください。

### 従業員の感染予防と安全確保

グループ従業員の約64%にあたる8.2万人が働く日本では、2020年2月27日に政府が全国の学校に休業要請を行う前日に、まず在宅テレワーク勤務を強く推奨しました。次いで4月7日の政府による緊急事態宣言発出に先立つ3月27日には、首都圏の従業員を対象に、その後、全国の事業所に勤務する全従業員を対象に、原則在宅テレワーク勤務としました。日本国外においても、厳格な都市封鎖が実施された欧州や各国の都市部に勤務する従業員を中心に、政府や自治体の施策に基づき、原則在宅テレワーク勤務としました。

お客様の事業所におけるシステムエンジニア（SE）の運用・保守作業など、在宅テレワークでの対応が困難な業務に

ついては、幹部社員がお客様とコミュニケーションを図り、必要人数や事業所への滞在時間を必要最小限とすることなど感染防止措置が取られるよう要請しました。加えて、お客様の了解が得られた場合は、運用・保守や開発についても在宅テレワークを推進しています。今後、お客様の事業所へのSEの常駐に関しては、お客様の要望をヒアリングしつつ、COVID-19への対応を越えた「Work Life Shift」の観点から、必要性を継続的に検討する方針です。

従業員の健康と安全確保への取り組みについての詳細は、  
**P45**「安全衛生」をご参照ください。

### 社外のステークホルダーとのコミュニケーション

マーケティング活動、およびお客様との面談や打ち合わせについては、ウェブコンテンツ配信とウェブ会議システムを最大限活用しています。3月以降は、経営幹部による投資

家向けの業績や経営方針の説明と質疑応答に関しても、ライブストリーミング形式で実施しています。

### 働き方の見直し

日本においては、5月25日の緊急事態宣言の解除後も、従業員の在宅テレワーク勤務を基本とし、オフィスへの出勤率を最大25%程度にコントロールしているほか、海外出張や国内遠隔地への出張を原則禁止としています。

7月には、DX企業に向けた変革の一環として、COVID-19を経た「ニューノーマル」な社会における新しい働き方とウェルビーイングの実現を目指し、全世界における取り組みに先駆けて、まず日本において全従業員を対象とする「Work Life Shift」**P24-25**と名付けた新たな働き方への変革を発表しました。

### 社会課題の解決に向けた取り組み

COVID-19の感染拡大と感染防止策の実施に伴う影響が社会に広がる中、社長の時田はグループ従業員に対して安全を優先する行動を促すとともに、感染症対策の前線に立つ関係諸機関からの協力要請への迅速な対応と、社会課題の解決に向けた取り組みへの提案を呼びかけました。

COVID-19の感染拡大を受けた社会課題の解決に向けた社内からの提案についての詳細は、  
**P50-51**「コミュニティ」をご参照ください。

### 感染状況や予防策に対する円滑な情報発信への支援

感染拡大防止に必要な情報の収集にあたる日本の自治体・保健所に、感染患者の接触者の健康状態に関わる情報を収集・共有・管理するサービスを提供しています。これは、クラウドベースのチャットボット「CHORDSHIP（コードシップ）<sup>\*1</sup>」を活用し、保健所職員や接触者本人がモバイル端末を使い、アプリケーションが提示する簡単な設問に答えながら健康状態を入力するシステムです。9月1日現在、全国約25の自治体・約70の保健所に導入されています。

このシステムの開発がスタートしたのは、厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策本部クラスター対策班から支援の要請があった2月26日。当社は、「新型コロナウイルス感染症対策特別チーム」を編成し、3月5日には、システムの第1版をリリースするスピードで応えました。その後も、地域住民からの相談や問い合わせに対応する新たなサービスを提供するなど、効率的な情報収集に貢献しています。

<sup>\*1</sup> 富士通が開発したAIを用いた自動会話プログラムで、金融機関や大手企業のコンタクトセンターなどで活用されている。モバイル端末のアプリケーションやSNS連携を標準実装する。



患者の接触者が、スマートフォンから日々の健康状態を報告する「健康観察チャット」の入力画面イメージ。保健所の情報収集と管理業務の負荷軽減に貢献する。

### COVID-19の感染予防・治療・ワクチン開発などの研究開発活動への支援

COVID-19のまん延終結を目的とした行為に対し、保有する知的財産権の無償開放を推進する米国の「Open COVID Pledge」および日本における「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に賛同を宣言するとともに、当社が保有する新薬開発の支援や患者の見守りなどに関する知的財産権約4万件を無償で開放しました。

なお、理化学研究所と当社が共同開発したスーパーコンピュータ「富岳（ふがく）」は、2021年度の共用開始に先立ち一部のノードにおける試行的利用が開始され、理化学研究所が文部科学省と連携して実施する、治療薬候補の同定や室内環境におけるウイルス飛沫感染の予測と対策などに活用されています。

### お客様の事業継続とレジリエンス発揮への支援

お客様のテレワーク導入を支援するほか、ものづくりのデジタル化を実現する製造業向けソリューションCOLMINA（コルミナ）<sup>\*2</sup>の一部の製品や中小企業向け特許管理クラウドサービスを無償で提供しています。

COVID-19を経た「ニューノーマル」の時代に向けて、富士通は新たなビジネスのReimagine（リイマジン）を提唱し、お客様の働き方改革やものづくりの革新を支えています。

<sup>\*2</sup> 製造業のDXを支えるサービス基盤。製造現場で収集した多様なデータを活用してデジタル空間に仮想工場を再現し、ものづくりの最適化を実現する。

Reimagineについての詳細は、こちらをご参照ください。  
<https://www.fujitsu.com/jp/dx/newnormal/>

COVID-19に対する富士通の対応についての詳細は、こちらをご参照ください。  
<https://www.fujitsu.com/jp/covid19/>